

## 学校教育の情報化に関する具体案

国立情報学研究所 新井紀子

### 1. 教育センターの強化および活用

現在、教員の研修については、主として各自治体の教育センター（教育研究所）が担っている。特に、ICT研修については、教育センターの役割が非常に大きなウェイトを占めている。学校教育の情報化の現実解のひとつは、教育センターの強化と指導主事の能力向上ではないだろうか。また、教育センターにおける研修と校内研修を連動させ、研修効果を高める工夫が必要である。さらには、可能な部分においてはe-ラーニング化を進め、効果的な教員研修を進めていく必要がある。具体的には以下を提案したい。

(1) 教育センターの法的根拠の強化：地方教育行政の組織及び運営に関する法律の中の、「地方公共団体は、法律で定めるところにより、学校、図書館、博物館、公民館その他の教育機関を設置するほか、条例で、教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関を設置することができる」を「地方公共団体は、法律で定めるところにより、学校、図書館、博物館、公民館をその他の教育機関を設置する。都道府県および政令指定都市においては、以上に加えて教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修施設、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関を設置する。それ以外の地方自治体では、条例で、教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関を設置することができる」に改める。都道府県および政令指定都市以外の地方自治体の教員は、都道府県の教育センターにおける研修を受けられるよう予算措置をする。

(2) 自治体の教育センターよび教育研究所が研究校を指定して研究を行うための予算を確保する。

(3) 自治体の教育センターよび教育研究所が行っている研究・研修・担当指導主事数等に関する調査、および、学校教育の情報化推進にあたっての困難の所在についてのアンケートを実施する。

(4) 自治体の教育センターよび教育研究所が共同研究および情報交換をするための研修旅費を確保する。

(5) 自治体の教育センターよび教育研究所の指導主事等が大学院等において専門的な教育を受ける機会を増大させ、指導主事の能力向上に努める。

(6) 教員研修の中でe-ラーニングに適した内容はe-ラーニング化を推進する。研修の申し込みや施設予約、資料配布のオンライン化を加速する。

## 2. 議論の方向性

学校教育の情報化のうち「教育」に関する部分について、①未来の公教育、と②生涯学習、の問題は分離して考えるべきではないか。

前者はこれからの公教育をどうデザインするかの問題であり、後者は再チャレンジを可能にする生涯学習社会の実現の問題である。①と②に関わるICTは、形態も方法論も全く異なるはずである。よって、この2つはワーキンググループとして分割して検討することを提案したい。

### 1-1. 未来の公教育と情報化について

グローバル化や少子高齢化、急速な情報化、価値観の多様化等、社会が急速に変化している中、未来の学校はどうあるべきかについて、「どのような学力をつけるべきか(達成目標)」「それはどのように達成されるか(方法論)」「誰がどのように教えるか(教員養成・教育法)」に関連する、情報化の話題を検討してはどうか。

#### 1-1-1. 想定される話題

- 21世紀の学びとICT(概念)
- 21世紀の学びの達成にICTがどう関わるか(方法論)
- 教育手法の研究開発・20世紀の教育手法との整理および接続
- 教員人材育成の仕組みと具体的なカリキュラム

#### 1-1-2. キーワード

協働・協調学習・コミュニケーション・論理的思考力・社会と連動した学び・ネットワーク社会への対応力・新しい学力をどう測るか・教員養成及び教員研修

※1-1については教科教育との情報共有、中教審の初等中等教育分科会の委員の選出方法の見直し等にも関連するのでは？

### 1-2. 生涯学習について

小中高を通じて身につけるべき知識およびスキルを構造化し、ナショナルスタンダードとして提案・公開する。児童生徒だけでなく、国民全員が自由にアクセスし、自分の知識やスキルをチェックし、必要なコンテンツを自学自習できる仕組みをICTによって実現する。

#### 1-2-1. 想定される話題

- 生涯学習時代の学びに関するナショナルスタンダードの確立
- リメディアル教育用デジタル教材の開発
- アクセシビリティ
- 費用対効果が高く、アクセス端末を限定しない柔軟性の高いシステムの開発および構築

#### 1-2-2. キーワード

知の構造化・ナショナルスタンダード・小中(中高・高大)接続・デジタル教材・自学自習・アクセシビリティ・不登校・院内学級・携帯電話・最小不幸社会の実現